

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,745,799	流動負債	21,698,295
現金及び預金	2,591,735	買掛金	3,617,971
受取手形	190,993	短期借入金	16,963,651
電子記録債権	949,860	リース債務	16,399
売掛金	5,292,897	未払金	598,891
製品	1,029,072	未払費用	223,808
仕掛品	844,077	未払法人税等	36,782
原材料及び貯蔵品	1,443,548	未払消費税等	143,083
前渡金	237,635	前受金	20,317
前払費用	21,591	前受収益	1,073
繰延税金資産	58,752	預り金	2,656
その他	92,128	賞与引当金	71,108
貸倒引当金	△6,494	その他	2,551
固定資産	9,867,013	固定負債	395,832
有形固定資産	9,366,784	長期借入金	330,000
建物	1,705,169	リース債務	18,805
構築物	145,880	預り保証金	27,150
機械及び装置	3,464,116	退職給付引当金	2,131
車両運搬具	14,113	繰延税金負債	17,746
工具器具備品	6,472	負債合計	22,094,128
土地	3,994,280	(純資産の部)	
リース資産	32,891	株主資本	519,290
その他	3,859	資本金	498,000
無形固定資産	34,202	資本剰余金	198,000
ソフトウェア	28,831	資本準備金	198,000
ソフトウェア仮勘定	5,370	利益剰余金	△176,709
投資その他の資産	466,026	その他利益剰余金	△176,709
関係会社株式	451,450	圧縮記帳積立金	333,981
長期滞留債権	760,731	繰越利益剰余金	△510,691
その他	14,576	評価・換算差額等	△605
貸倒引当金	△760,731	繰延ヘッジ損益	△605
資産合計	22,612,813	純資産合計	518,684
		負債・純資産合計	22,612,813

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		28,654,205
売上原価		26,871,552
売上総利益		1,782,652
販売費及び一般管理費		1,602,724
営業利益		179,927
営業外収益		
受取利息	626	
その他	138,187	138,814
営業外費用		
支払利息	189,756	
その他	113,011	302,767
経常利益		15,974
特別利益		
固定資産売却益	785	
補助金収入	810,174	810,959
特別損失		
固定資産除却損	355	
減損損失	160,055	
固定資産圧縮損	597,697	758,108
税引前当期純利益		68,825
法人税、住民税及び事業税	2,808	
法人税等調整額	83,504	86,313
当期純損失		17,487

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計	
		資 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 圧 縮 記 帳 積 立 金	利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金 合 計		
平成27年4月1日残高	498,000	198,000	198,000	370,690	△529,912	△159,221	536,778
事業年度中の変動額							
当期純損失					△17,487	△17,487	△17,487
圧縮記帳積立金の取崩				△44,135	44,135	—	—
税率変更による圧縮記帳積立金の調整額				7,426	△7,426	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△36,709	19,221	△17,487	△17,487
平成28年3月31日残高	498,000	198,000	198,000	333,981	△510,691	△176,709	519,290

	評価・換算差額等		純 資 産 計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成27年4月1日残高	△1,435	△1,435	535,342
事業年度中の変動額			
当期純損失			△17,487
圧縮記帳積立金の取崩			—
税率変更による圧縮記帳積立金の調整額			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	829	829	829
事業年度中の変動額合計	829	829	△16,658
平成28年3月31日残高	△605	△605	518,684

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
 - (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
原材料、製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品 最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定額法を採用しております。
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法を採用しております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (2) ヘッジ会計の処理
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
 - (3) 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	
売掛金	3,768,764 千円
建物	1,310,772 千円
土地	1,086,148 千円
計	6,165,686 千円
担保に係る債務	
短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	6,280,000 千円
長期借入金	330,000 千円
計	6,610,000 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,758,645 千円

3. 圧縮記帳額

① 国庫補助金の受入に伴い、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額	
建物	615,115 千円
構築物	47,297 千円
機械及び装置	2,055,886 千円
車両運搬具	21,114 千円
工具器具備品	43 千円
土地	336,599 千円
ソフトウェア	908 千円
② 当事業年度において、国庫補助金の受入に伴い、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額	
建物	23,575 千円
機械及び装置	574,122 千円

4. 保証債務

他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。
ファーストプライウッド株式会社 2,470,000 千円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	5,157,599 千円
短期金銭債務	9,885,443 千円
長期金銭債務	1,202,651 千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	22,255,135 千円
売上原価	1,204,929 千円
販売費及び一般管理費	6,207 千円
営業取引以外の取引	117,049 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

事業年度末の発行済株式の種類及び総数	
普通株式	13,920 株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	233,635 千円
減価償却費	127,508 千円
減損損失	50,152 千円
その他	64,166 千円
繰延税金資産小計	475,464 千円
評価性引当額	△ 282,789 千円
繰延税金資産合計	192,674 千円

繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△ 146,670 千円
その他	△ 4,998 千円
繰延税金負債合計	△ 151,668 千円
繰延税金資産の純額	41,006 千円

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社もしくは銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形・電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (注1)	時価	差額
① 現金及び預金	2,591,735	2,591,735	—
② 受取手形	190,993	190,993	—
③ 電子記録債権	949,860	949,860	—
④ 売掛金	5,292,897	5,292,897	—
⑤ 買掛金	(3,617,971)	(3,617,971)	—
⑥ 短期借入金	(15,607,000)	(15,607,000)	—
⑦ 長期借入金	(1,686,651)	(1,680,076)	△6,574
⑧ デリバティブ取引(注2)	56,161	56,161	—
内、ヘッジ会計が適用されていないもの	57,035	57,035	—
内、ヘッジ会計が適用されているもの	(874)	(874)	—

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

① 現金及び預金、② 受取手形、③ 電子記録債権及び④ 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 買掛金及び⑥ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 長期借入金（1年以内返済予定分を含む）

変動金利によるものは、短期内での市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

⑧ デリバティブ取引

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	飯田グループホールディングス株式会社	被所有 直接100%	融資受入 役員の兼任	資金の借入(注1) 利息の支払(注1)	9,437,000 41,660	短期借入金 長期借入金 未払費用	9,437,000 1,176,651 35,444

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入れについては、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、担保は提供していません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	関東ウッドリサイクル株式会社	所有 直接100%	倉庫の賃貸 役員の兼任	賃貸料の受取 (注1)	34,800	未収入金	6,264

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

(注1) 賃貸料その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	一建設株式会社	なし	製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1、2)	8,269,194	売掛金	2,387,948
親会社の子会社	株式会社アーネストワン	なし	製品の販売 役員の兼任	製品の販売(注1、2) 売上割引(注1)	8,571,314 31,119	売掛金	1,044,872
親会社の子会社	株式会社東栄住宅	なし	製品の販売	製品の販売 (注1、2)	1,296,986	売掛金 電子記録債権	114,573 496,710
親会社の子会社	アイディホーム株式会社	なし	製品の販売	製品の販売 (注1、2)	1,156,955	売掛金 電子記録債権 前受金	335,683 401,164 3,729
親会社の子会社	住宅情報館株式会社	なし	製品の販売	製品の販売(注1)	2,158,713	売掛金 前受金	247,549 8,379

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 上記取引金額のほか、関連当事者に該当しない外部のプレカット業者を経由した製品の販売取引があります。

4. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	中山 隆夫	なし	当社取締役 債務被保証	当社銀行借入に対する 債務被保証(注1) 通貨オプション取引 に対する 債務被保証(注2)	210,000 57,035	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社一商事	なし	担保の被提供	当社銀行借入に対する 預金及び有価証券の 担保の提供(注3)	4,600,000	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

(注1) 当社は、銀行借入に対して取締役中山隆夫より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。

(注2) 通貨オプション取引に基づき当社が銀行に負担する債務について、債務保証を受けております。取引金額は、通貨オプションの貸借対照表残高(時価評価額)を記載しております。

(注3) 当社の銀行からの借入に対して、有限会社一商事の預金及び保有有価証券の担保提供を受けております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 37,261円 82銭

1株当たり当期純損失 1,256円 30銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。